

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

大林道路株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	6
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結累計(会計)期間	第77期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	13,370	95,048
経常損失(△)又は経常利益(百万円)	△863	1,523
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△573	551
純資産額(百万円)	22,365	23,049
総資産額(百万円)	73,013	78,495
1株当たり純資産額(円)	479.75	494.42
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり 当期純利益金額(円)	△12.29	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	30.63	29.36
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,549	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△108	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△358	△151
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,750	6,664
従業員数(人)	1,153	1,105

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,153（203）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,141（203）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業（百万円）	18,096
製造・販売他事業（百万円）	2,422
合計（百万円）	20,519

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業（百万円）	10,947
製造・販売他事業（百万円）	2,422
合計（百万円）	13,370

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

#### (1) 建設事業における状況

##### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	9,350	31,393	6,441	24,951
	セメントコンクリート舗装	5,971	2,217	8,188	212	7,976
	土木工事	12,986	6,413	19,400	4,291	15,108
	合計	41,001	17,980	58,982	10,946	48,035
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	19,972	52,847	72,819	50,776	22,042
	セメントコンクリート舗装	2,795	5,985	8,780	2,808	5,971
	土木工事	10,099	28,817	38,916	25,930	12,986
	合計	32,866	87,650	120,517	79,515	41,001

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,393	7,957	9,350
	セメントコンクリート舗装	1,874	342	2,217
	土木工事	1,114	5,298	6,413
	合計	4,382	13,598	17,980

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,522	4,919	6,441
	セメントコンクリート舗装	45	167	212
	土木工事	279	4,012	4,291
	合計	1,847	9,099	10,946

④ 繰越工事高 (平成20年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	12,508	12,442	24,951
セメントコンクリート舗装	7,643	332	7,976
土木工事	4,891	10,216	15,108
合計	25,044	22,991	48,035

(2) 製造・販売他事業における状況  
販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	269	1,916	503	2,419

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社大林組	3,085	23.1

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の概要

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産にこのところ弱含みが見られる中、企業収益は減少しており、先行きについても原油価格の動向や米国経済の景気後退懸念など景気の下振れリスクが高まるなど、景気回復は足踏み状態で推移した。

道路建設業界においては、改正建築基準法施行の影響が収束していく中で住宅建設は持ち直してきているものの、公共投資は引き続き低調に推移し、企業収益の減少から民間設備投資はおおむね横ばいとなっており、依然として厳しい受注環境であった。

このような状況の下で、当社グループは営業・工事・製品の各部門の一層の連携を図り、工事受注量の確保と製品販売に努めてきたが、受注高は205億1千9百万円となり、売上高は133億7千万円となった。

利益については、建設事業での工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上総利益が最も低調な時期であるが、販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため損失傾向にあることと、製造・販売他事業における売上高の減少や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったことが影響したため、売上総利益が5億4千7百万円、経常損失は8億6千3百万円となったが、四半期純損失は、税金費用が法人税等調整額によりマイナス2億8千万円となったため、5億7千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

当社グループの主要部分であり、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高および売上総利益が低調な時期であるため、受注高は180億9千6百万円、完成工事高は109億4千7百万円、営業損失は3千1百万円となった。

#### (製造・販売他事業)

当第1四半期連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったことが影響し、製造・販売他事業売上高は24億2千2百万円、営業損失は1億8千7百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の減少が大きかったことにより営業キャッシュフローが増加した結果、期首と比較して60億8千5百万円増加し、127億5千万円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設事業での工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であるが順調に売上債権の回収が推移したため、売上債権が大きく減少したことで未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは65億4千9百万円のプラスとなった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円のマイナスとなった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円のマイナスとなった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、5千2百万円である。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資と公共投資の減少傾向が続くと思われ、さらに、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰は一層強まることが予想される一方で、供給過剰構造に起因する熾烈な価格競争やアスファルト合材需要の減少などにより、以前にも増して厳しい状況になると思われる。

当社グループとしては、このような現状を踏まえて、舗装工事を核として、付帯する建設事業を強化するとともに建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題であり、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図らなければならないと考えている。

当社グループは、この課題を克服するために策定した平成20年度（平成21年3月期）を初年度とする3ヵ年中期経営計画に基づき、経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において、技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社グループの強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り、建設関連事業の拡大を目指し、これらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指してゆく所存である。

(6) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ54億8千1百万円減の730億1千3百万円となった。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が連結会計年度内で最も低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円減の506億4千7百万円となった。

③ 純資産の部

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減の223億6千5百万円となった。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,102,000	46,102	—
単元未満株式	普通株式 518,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,102	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	198,000	—	198,000	0.42
計	—	198,000	—	198,000	0.42

（注） 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。  
2. 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、199,304株である。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	153	168	190
最低（円）	131	142	160

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,750	6,664
受取手形・完成工事未収入金等	19,164	35,993
有価証券	20	—
材料貯蔵品	497	438
販売用不動産	18	29
未成工事支出金	16,940	11,760
その他	2,305	2,401
貸倒引当金	△23	△43
流動資産合計	51,673	57,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,837	11,837
その他(純額)	*1 5,470	*1 5,384
有形固定資産合計	17,307	17,222
無形固定資産		
投資その他の資産	315	318
その他	4,337	4,308
貸倒引当金	△620	△596
投資その他の資産合計	3,716	3,711
固定資産合計	21,340	21,252
資産合計	73,013	78,495

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,791	32,789
短期借入金	6,000	6,200
未払法人税等	82	752
未成工事受入金	7,877	5,385
完成工事補償引当金	55	55
工事損失引当金	290	397
その他	2,938	2,353
流動負債合計	43,034	47,933
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,062
退職給付引当金	4,038	4,065
その他	211	83
固定負債合計	7,612	7,511
負債合計	50,647	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	9,760	10,473
自己株式	△43	△43
株主資本合計	22,106	22,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	251
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△19	△19
評価・換算差額等合計	259	230
純資産合計	22,365	23,049
負債純資産合計	73,013	78,495

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	13,370
売上原価	12,823
売上総利益	547
販売費及び一般管理費	※1 1,379
営業損失(△)	△832
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
技術指導料	4
その他	4
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	14
その他	3
営業外費用合計	53
経常損失(△)	△863
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	29
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10
その他	1
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△853
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	△317
法人税等合計	△280
四半期純損失(△)	△573

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△853
減価償却費	297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	35
持分法による投資損益 (△は益)	14
売上債権の増減額 (△は増加)	16,830
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,998
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,492
預り金の増減額 (△は減少)	421
その他	220
小計	7,243
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
リース債務の返済による支出	△18
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。                      この変更による営業損失及び経常損失への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が10百万円増加している。                      なお、セグメントに与える影響はない。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額、17,464百万円である。 2 受取手形割引高は、1,029百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額、17,289百万円である。 2 受取手形割引高は、976百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しに第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	638百万円	貸倒引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	42百万円	研究開発費	52百万円
従業員給料手当	638百万円							
貸倒引当金繰入額	82百万円							
退職給付費用	42百万円							
研究開発費	52百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,750百万円	現金及び現金同等物	12,750百万円
現金及び預金勘定	12,750百万円			
現金及び現金同等物	12,750百万円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 46,818千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 199千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,947	2,422	13,370	—	13,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,245	1,245	(1,245)	—
計	10,947	3,668	14,615	(1,245)	13,370
営業損失(△)	△31	△187	△218	(613)	△832

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	479.75円	1株当たり純資産額	494.42円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	573
期中平均株式数(千株)	46,619

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

大林道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。